

歴書で確認できるのか問う。
 ②違約金は、市民の税金から出せるのか問う。

〇木の文化と木造校舎の復権について

再々答弁（市民生活部長）
 ①要領に基づいて履歴書で確認した。②支出については委託事業を開始してから終了するまでが範囲内と

〇少子化対策としての不妊治療への公的助成政策について

歴代首長の行政運営と今後の市政方針について

中村 安雄 議員

質問

落合市長時代、工業団地3箇所が造成され雇用面が開かれたことにより、法人税の面では潤っていた。反面、当時は、住宅団地の開発はしないという方針であった。また、落合市長は病院問題に取り組んでいた。民間病院を誘致したいという方針であり、地元医師会の意向もあり、現在の病院が建設された経緯がある。神林市長時代には、学校給食に地元米を使うといった県内でも新しい事業を次々に興したことが、記憶に新しいところである。

現在の長谷川市政になつてからは、昨年3月11日の東日本大震災という、普通はありえないことが起こってしまった。千年に一度の大震災、それに伴う放射能問題、誰も予測できないことであり、公共施設の甚大な被害、個人でも大変な被害がでてしまった。これらを踏まえ、これまでの市政に対する貢献と発展と反省点、また、震災被害に伴う、今後の行政運営の進め方と合併特例債の使い方を伺う。

答弁（市長）

市政を担って4年、この間、子ども医療費の無料化やきぬ医師会病院小児科常設、市内全域での公立児童クラブの設置、各種予防ワクチンの無料接種、小中学校耐震化の推進、市民協働のための条例制定、交通弱

者である高齢者の支援を強化した、予約乗合交通シテムの構築などに取り組んできた。昨年3月11日に発生した東日本大震災関連については、被災した石下西中学校や水海道庁舎の改築スケジュールの確定、財源確保についても対応ができたことから、一定の復旧対策はできたと認識している。

常総市を取り巻く環境は国政の混乱や、あるいはデフレ基調の経済情勢、そして先の東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故による対応など、大

肺炎球菌ワクチンの高齢者への接種について

中島 亨一 議員

質問

肺炎は日本人の死因の4番目となっている。特に、免疫力の低い高齢者の死亡率が高く傾向がある。この原因となる肺炎球菌は92、3種あり、そのうちの3割から4割、また、それ以外に肺炎を起こす病原菌等の中の6割から7割がこの、肺炎球菌予防ワクチンで防げるとのことである。一回接種すると5年間位、抗体ができるようである。料金は高いが、市の助成を



検討していただきたい。現在、1、750余りの自治体の中で、既に660強の自治体では何らかの助成を行っている。できれば半額又は三分の二の補助を願いたい。これにより、肺炎に罹患する可能性が大幅に減り、高齢者が肺炎にかかった場合の莫大な治療費を考えれば予防接種料金は安いものであり、予防医学の観点から見れば絶対的に必要な措置である。これらの点から、肺炎球菌ワクチンの

接種に対して、費用助成をどう考えるか、執行部の見解を伺う。

答弁（保健福祉部長）

国県の動向や近隣市町村の状況を把握しながら、接種の助成について検討を重ねていきたい。

再質問

当市は、難病見舞金に対して県内で一番最後の支出といった不名誉な事実がある。また、近隣市町村に合わせる必要はまったくないと考える。かえって、命にかかわる事でもあり、予防をすることにより、国保財政を無理に使うこともなくなると思われる。そのため、早い時期での予防接種への助成を行っていただくことを要望する。

（その他の質問）

〇防災無線の各戸配備について
 〇教育施設の空調設備の配置について

